

**News Release**

**米国 Orion Governance による企業内データのつながりを  
可視化し管理するソリューションの国内展開を開始**

デロイト トーマツ リスクサービス株式会社(東京都千代田区、代表取締役社長 木村研一、以下 DTRS) は米国 Orion Governance, Inc.(アメリカ、最高経営責任者 Ramesh Shurma、以下 Orion Governance) と Orion Governance 製品ソリューションの再販契約を締結しました。今回の締結より、今まで欧州・米国内の企業に限定されていた Orion Governance 製品ソリューションの活用を、日本国内の企業にも展開が可能となりました。DTRS は、Orion Governance の製品ソリューションの販売とともに、その活用におけるデータ ガバナンス構築やデータリスクに関するコンサルティング、またそれらの管理ワークフローなどを含む全体的なシステム構築も含めサポートします。

技術進歩により容易にかつ大量のデータが収集可能になってきています。このビッグデータを最大限活用するデータドリブン経営を推進するためには、まずデータ基盤の整備が必要です。DTRS ではこのデータ基盤のあるべき姿として、データ統合基盤の構築から拡張知能の活用までの道筋(図)を定義し、企業おける様々なビジネス状況等に応じて、最適なアプローチを提案します。今回の Orion Governance との連携は、このうち、企業内のデータに係る現状認識・把握に資するものです。分散する様々なデータの所在を Orion Governance の製品ソリューションを用いて短期間で可視化し、迅速に企業変革への入り口へと導きます。

**図 データ統合基盤構築・拡張のステップ**



デロイトトーマツグループは、日本最大規模のプロフェッショナルサービスファームとして有する圧倒的な専門性・総合力と、データ・アナリティクスやデジタル・テクノロジーに関する最先端の実践的知見を融合することで、経済社会や産業の将来像を指し示し、その実現に必要とされる経営変革と社会イノベーションを加速させる「経済社会の変革のカタリスト」となることを目指しています。なかでも、デジタルトランスフォーメーションによる企業変革の支援を重要テーマに据えて、最先端技術により収集可能となったビックデータからの知見を日本企業が最大限に活用するために、データサイエンティストや多様なビジネスのプロフェッショナルの連携を加速しています。

## DTRS について

デロイトトーマツグループにおいて IT リスクマネジメント・IT ガバナンス領域を中心としたアドバイザリー業務を担い、IT の導入・運用・リスクマネジメントから、IT 活用に向けたガバナンス態勢の構築等まで、開発したアセットにより新しい価値を付加しながら支援しています。また、世界各国のデロイトメンバーファームとの連携により、グローバルで活躍する企業に海外も含む企業グループ全体の IT リスクマネジメント高度化に向け、シームレスなサービスを提供しています。

## Orion Governance, Inc. について

Orion Governance (オライオン・ガバナンス)はデータガバナンスの自動化においてリーダーの立場にあり、すでに銀行・保険・小売・ヘルスケアなど様々な事業分野の顧客にサービスを提供しています。現在までの多くの国々での実績と各業種に対する深い理解を元に、Orion Governance は顧客が様々な規制や法令に準拠するために必要とするデータガバナンスプラットフォームの構築・拡張を支援します。Orion Governance の洗練されたソリューションは他の多く既存ソリューションとの共存を可能とします。すでに多くの欧州・北米を中心としたフォーチュン 500 社でのデータガバナンスプラットフォームの採用実績があります。( <https://www.oriongovernance.com> )

## <報道機関の方からの問い合わせ先>

デロイトトーマツグループ 広報担当 内山、張  
(デロイトトーマツコーポレート ソリューション合同会社)  
Tel: 03-6213-3210 Email: [audit-pr@tohatsu.co.jp](mailto:audit-pr@tohatsu.co.jp)

デロイトトーマツグループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーであるデロイトトーマツ合同会社ならびにそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツ コーポレート ソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは、日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 40 都市に 1 万名以上の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループ Web サイト ([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp)) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”)、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人のひとつまたは複数指します。DTTL (または “Deloitte Global”) ならびに各メンバーファームおよびそれらの関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL はクライアントへのサービス提供を行いません。詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における 100 を超える都市 (オークランド、バンコク、北京、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む) にてサービスを提供しています。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連する第一級のサービスを全世界で行っています。150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ Fortune Global 500® の 8 割の企業に対してサービス提供をしています。“Making an impact that matters” を自らの使命とするデロイトの約 286,000 名の専門家については、([www.deloitte.com](http://www.deloitte.com)) をご覧ください。

Member of  
Deloitte Touche Tohmatsu Limited